



# 平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 15日

上場会社名 株式会社 富山銀行

上場取引所 名証二部

コード番号 8365

URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役 頭取(氏名) 高柳卓三

TEL (0766) 21-3535

問合せ先責任者(役職名) 取締役 総合企画部長(氏名) 五十嵐郁夫

配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日

特定取引勘定設置の有無 無

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 30日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	10,345	△ 7.5	512	△ 48.0	72	△ 78.5
19年 3月期	11,194	10.0	985	△ 43.8	338	△ 31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	1.64	—	0.3	0.1	4.9
19年 3月期	7.67	—	1.4	0.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー 百万円 19年3月期 ー 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年 3月期	382,594	21,928	5.2	454.08	11.21
19年 3月期	381,717	23,647	5.7	501.53	11.60

(参考) 自己資本 20年 3月期 20,037 百万円 19年 3月期 22,113 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	7,978	△ 8,295	△ 207	5,175
19年 3月期	△ 4,643	3,223	△ 222	5,708

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年 3月期	円 銭 2.50	円 銭 2.50	円 銭 5.00	百万円 220	% 65.1	% 0.9
20年 3月期	2.50	2.50	5.00	220	304.1	1.0
21年 3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		53.7	

## 3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	5,200	1.4	350	△ 38.3	205	△ 19.5	4.64
通期	10,500	1.4	850	65.9	410	465.4	9.29

## 4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 44,206,000株 19年3月期 44,206,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 77,959株 19年3月期 115,289株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,954	△10.1	376	△62.5	71	△78.6
19年3月期	8,851	11.2	1,005	△32.9	333	△31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	1.61	—
19年3月期	7.55	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	376,789	19,888	5.2	450.69	10.49
19年3月期	375,737	21,987	5.8	498.11	11.10

(参考)自己資本 20年3月期 19,888百万円 19年3月期 21,987百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,100	3.2	250	△46.0	200	△20.8	4.53
通期	8,100	1.8	650	72.6	400	460.6	9.06

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期の国内経済は、輸出が増加を続け、設備投資も高水準の企業業績を背景に増加するとともに、個人消費が雇用情勢の改善から底堅く推移したため、住宅投資が改正建築基準法施行の影響から夏場以降減少し、公共投資も引き続き減少したものの、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しましたが、期末にかけてサブプライム住宅ローン問題やエネルギー・原材料価格高の影響などから減速傾向を示すようになりました。

富山県経済は、住宅投資が夏場以降減少し、公共投資が低調に推移したものの、個人消費に幾分持ち直しが見られ、設備投資や生産活動が引き続き増加するなど、全体では緩やかに回復しましたが、期末にかけてエネルギー・原材料価格高の影響などから横ばい圏内の動きとなりました。企業活動においては、製造業は、アルミダイカスト・鋳造製品など自動車産業向けが好調であったほか、ロボット関連、軸受、工作機械、変圧器、配電盤、工業用プラスチック等が堅調に推移し、自動車部品、化学品、医薬品等もやや増加しましたが、半導体関連電子部品、抵抗器、特殊鋼、パルプ・紙等が概ね横這いとなり、アルミニウム建材、輸送機械、繊維などが低調に推移しました。非製造業では、情報サービスは堅調に推移し、小売業は幾分持ち直しの動きとなりましたが、建設業は低調に推移しました。

金融面では、短期金利は、日銀の政策金利の誘導目標を受けて0.5%前後で安定的に推移しましたが、長期金利は、期初は1.6%台で推移し、一時1.9%前後の水準に上昇したものの、期央から期末にかけて徐々に下降し、期末には1.2%台後半の水準となりました。

損益状況については、経常収益は、資金運用収益、その他業務収益及びその他経常収益が減少したことから、前期比849百万円減少して10,345百万円となり、一方、経常費用は、その他経常費用が減少したことから、前期比375百万円減少して9,832百万円となりました。この結果、経常利益は前期比473百万円減少して512百万円となりました。これに特別利益、特別損失、法人税等を加減した当期純利益は前期比265百万円減少して72百万円となりました。

事業の種類別セグメント状況については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めましたが、銀行業の経常収益は、前期比896百万円減少して7,954百万円、経常利益は前期比629百万円減少して376百万円となりました。リース業の経常収益は、前期比65百万円増加して2,483百万円、経常利益は前期比200百万円増加して160百万円となりました。その他事業の経常収益は、前期比8百万円減少して125百万円、経常利益は前期比44百万円減少して△19百万円となりました。なお、それぞれの計数は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

#### (次期の見通し)

金融業においては引き続き厳しい収益環境が予想されますが、富山銀行グループとして、健全・堅実・効率経営を一層推進するとともに、着実な業容拡大や財務基盤の一層の強化を図ることにより、地域の発展を積極的に担えるよう努めて参りたいと思っております。

こうした中で、平成21年3月期の業績は経常収益で10,500百万円(20年3月期比154百万円の増収)、経常利益で850百万円(20年3月期比337百万円の増益)、当期純利益で410百万円(20年3月期比337百万円の増益)を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常収益で8,100百万円(20年3月期比145百万円の増収)、経常利益で650百万円(20年3月期比273百万円の増益)、当期純利益で400百万円(20年3月期比328百万円の増益)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産に関する分析)

主要勘定では、預金は、個人預金が順調に推移したことから、期中4,004百万円増加して期末残高は350,820百万円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出等が減少したことから、期中431百万円減少して期末残高は254,311百万円となりました。また、有価証券は、安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、期中3,603百万円増加して期末残高は97,234百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、預金が増加したものの、貸出金や有価証券への資金運用が増加したこと等により前期比 532 百万円減少し、5,175 百万円となりました。

## ②営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,978 百万円（前期比 12,622 百万円の収入の増加）の収入となりました。これは主として銀行業において、預金が 4,004 百万円増加（前期比 13,048 百万円の収入の増加）したこと及びコールローン等が 4,205 百万円減少（前期比 6,095 百万円の収入の増加）したことによるものです。

## ③投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,295 百万円（前期比 11,519 百万円の収入の減少）の支出となりました。これは、有価証券の売却による収入 10,566 百万円（前期比 3,294 百万円減少）や償還による収入 10,981 百万円（前期比 1,889 百万円減少）があったものの、有価証券の取得による支出 28,420 百万円（前期比 6,530 百万円減少）が上回ったことによるものです。

## ④財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、207 百万円（前期比 15 百万円増加）となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

## ⑤次期のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象

現在のところ該当ありません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、健全経営を堅持することにより、株主各位に対して安定的な利益配分を維持して行くことを基本方針としております。

内部留保金は、新金融時代における競争力強化、機能サービス向上のための店舗設備、システム投資等に有効に活用し、着実に業容、業績の拡大を目指すことが将来ともに当行の利益に貢献し、健全堅実経営維持と相俟って長期安定的な利益配分を実施して行くことに寄与するものと考えております。

当期末の配当につきましては、1株当たり2円50銭を株主総会において付議する予定です。また、次期の配当につきましても1株当たり5円（うち中間2円50銭）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行は、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、リスク管理を徹底していくとともに、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①信用リスク

経済環境の悪化、お取引先の経営状況の悪化や倒産等により、貸出金等の元本や利息の回収が困難となるリスクです。信用リスクが増加すると、不良債権及び与信関連費用が増加する恐れがあり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②市場関連リスク

国内外市場の金利、有価証券等の価格、為替相場等の市場要因の変動により資産や負債に影響を及ぼすリスクです。市場リスクが増加すると、当行の保有する資産の価値が減少し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③流動性リスク

資金の運用と調達の間隔のミスマッチや予期しない資金の流出等により、必要な資金が確保できず資金繰りに支障をきたすリスクです。流動性リスクが増加すると、通常よりも著しく不利なコストでの資金調達を

余儀なくされて損失を被り、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④事務リスク

事務ミスや不正など事務の間違い・事故にかかわるリスクです。当行は、事務の厳格化に務めておりますが、故意又は過失により生じた事故により損失を被り、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤システムリスク

コンピュータシステムの停止や誤作動などシステム障害にかかわるリスクです。コンピュータシステム障害により損失が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥その他のリスク

上記以外で、各種営業施策等が銀行の経営に与えるリスク及びその他銀行の経営環境の変化に伴って発生してくるリスクです。（風評リスク、法務リスク、災害・防犯リスク他）

当行ではお客様のニーズに的確にお応えしつつ、経営の健全性を維持していくため、上記のリスク管理を経営の最重要課題の一つとして捉え、リスク管理態勢の充実に努めております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当行は、社会・経済環境の大きな変化の中で、お客様により安心してお取引して頂ける銀行、お客様により親しまれお役に立つ銀行を目指して、「健全・堅実・効率銀行」を経営の基本方針としてその推進に取り組んでおります。

特に、当行創立時（昭和29年）の経営理念である「地元の資金は地元へ」、「地元企業・富山県民にお役に立つ銀行」をモットーとして、創業以来半世紀に亘り県内リテールに特化して参りましたが、その基本精神は現在も変わらず、今後も引き続き「中小・零細小口金融バンク並びに家計の銀行」に力点を置いて営業基盤を拡充強化して参りたいと考えております。また地域密着型金融の一層の推進を図ることにより、県内中小企業金融の円滑化と経営力の強化、地域への金融サービスの向上に努め、地域社会の発展に役立ち、地域のお客様に強く支持される銀行、すなわち「地域の皆さまと共に歩み成長・発展する銀行」、「地域の皆さまの為に『3S（＝最適満足）』（お客さま満足“CS”、株主さま満足“SS”、従業員満足“ES”）を提供する銀行」を目指して銀行グループ全体をあげて取り組んで参ります。

### （2）目標とする経営指標

諸施策を確実に実施し地域の発展を担うには信頼性の維持が前提であり、とりわけ財務体質の健全性維持が必須条件となります。

このような中、高水準の自己資本比率を引続き維持することを経営の命題と考え、連結ベース自己資本比率10%以上を今後も毎期維持し、健全経営を継続して参ります。

連結自己資本比率目標	10%以上
------------	-------

参考：連結自己資本比率推移

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
10.62%	10.81%	10.84%	11.60%	11.21%

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、創業以来の基本姿勢である「健全堅実」をベースに、平成19年4月から3年間を計画期間とする第二次中期経営計画「富山パワーアップ計画」を策定し着実に推進しております。「地域の皆さまと共に歩み成長・発展する銀行」、「地域の皆さまの為に『3S(=最適満足)』(お客さま満足“CS”、株主さま満足“SS”、従業員満足“ES”)を提供する銀行」の2つの姿を銀行像として目指し、地域社会の成長・発展へ向けて「3つの強化」(「経営力・リテール力」の強化、「経営管理力」の強化、「組織力」の強化)に取組み、「富山銀行」と地域社会である「富山県」の両方が力を付け成長・発展するため、リレーションシップ・バンキングの実践と6つの戦略(①収益力強化、②営業力強化、③コンプライアンス・顧客保護等徹底、④リスク管理強化、⑤人財育成強化、⑥効率化・スピード化)に注力し、同時にステークホルダー(お客様・地域・株主・従業員等利害関係人)との相互信頼関係を確立し、期待に応えられ信頼される銀行を目指して参ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、ゆうちょ銀行の誕生や金融諸規制緩和の進展に伴う競争の激化、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」への対応など大きな変革期にあります。

また、厳格な自己査定に基づく適切な償却・引当の実施をはじめ資産内容等経営の健全性確保や適時適切な情報開示、法令遵守・顧客保護等態勢整備・各種リスク管理態勢の強化のほか、金融商品取引法の施行などの制度改正に対応し、お客様の立場に立った説明態勢の確立や、よりきめ細やかな金融サービスの提供・利用者利便性の向上が求められています。

このような中、①ライフサイクルに応じた取引先企業支援の一層の強化、②事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底、③地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献を通じ、地域密着型金融のさらなる強化に取り組んで参ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	比較
(資産の部)				
現金預け金		9,398	10,739	1,341
コールローン及び買入手形		10,000	4,800	△ 5,200
買入金銭債権		31	1,026	994
有価証券		93,631	97,234	3,603
貸出金		254,742	254,311	△ 431
外国為替		795	321	△ 474
その他資産		2,804	2,920	115
有形固定資産		9,752	9,814	62
建物		1,193	1,141	△ 51
土地		3,212	3,212	—
その他の有形固定資産		5,346	5,461	114
無形固定資産		646	794	148
ソフトウェア		625	774	148
その他の無形固定資産		20	19	△ 0
繰延税金資産		687	2,001	1,313
支払承諾見返		3,461	2,541	△ 919
貸倒引当金		△ 4,234	△ 3,911	323
資産の部合計		381,717	382,594	877
(負債の部)				
預用金		346,815	350,820	4,004
借入金		4,275	3,854	△ 420
外国為替		—	0	0
その他負債		1,985	1,840	△ 145
賞与引当金		143	149	5
退職給付引当金		519	534	15
役員退職慰労引当金		133	160	26
睡眠預金払戻引当金		—	21	21
偶発損失引当金		—	8	8
再評価に係る繰延税金負債		734	734	—
支払承諾		3,461	2,541	△ 919
負債の部合計		358,069	360,666	2,596
(純資産の部)				
資本金		5,462	5,462	—
資本剰余金		4,421	4,421	—
利益剰余金		10,032	9,884	△ 148
自己株式		△ 49	△ 30	18
(株主資本合計)		19,867	19,737	△ 129
その他有価証券評価差額金		1,247	△ 697	△ 1,945
土地再評価差額金		997	997	—
(評価・換算差額等合計)		2,245	300	△ 1,945
少数株主持分		1,534	1,890	356
純資産の部合計		23,647	21,928	△ 1,718
負債及び純資産の部合計		381,717	382,594	877

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別		比較
	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
経常収益	11,194	10,345	△ 849
資金運用収益	7,080	6,884	△ 196
貸出金利息	5,168	5,287	119
有価証券利息配当金	1,853	1,507	△ 346
コールローン利息及び買入手形利息	12	39	26
預け金利息	42	46	3
その他の受入利息	2	2	0
役員取引等収益	856	809	△ 46
その他業務収益	2,904	2,569	△ 334
その他経常収益	352	81	△ 271
経常費用	10,208	9,832	△ 375
資金調達費用	407	1,016	609
預金利息	347	958	610
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—	△ 0
借入金利息	59	57	△ 1
その他の支払利息	0	—	△ 0
役員取引等費用	378	343	△ 35
その他業務費用	2,107	2,143	35
営業経費	5,416	5,458	42
その他経常費用	1,898	870	△ 1,028
貸倒引当金繰入額	1,752	431	△ 1,321
その他の経常費用	146	439	293
経常利益	985	512	△ 473
特別利益	208	38	△ 170
償却債権取立益	9	38	28
リース資産償却超過額	198	—	△ 198
特別損失	166	70	△ 96
固定資産処分損	5	41	36
減損損失	46	0	△ 46
役員退職慰労引当金繰入額	115	5	△ 109
睡眠預金払戻引当金繰入額	—	21	21
税金等調整前当期純利益	1,027	480	△ 547
法人税、住民税及び事業税	847	278	△ 569
法人税等調整額	△ 249	96	345
少数株主利益	90	32	△ 57
当期純利益	338	72	△ 265

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,462	4,421	9,893	△45	19,732
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2			△108		△108
剰余金の配当			△108		△108
役員賞与(注)2			△9		△9
当期純利益			338		338
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			139	△4	135
平成19年3月31日残高	5,462	4,421	10,032	△49	19,867

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,249	1,024	3,273	1,457	24,464
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2					△108
剰余金の配当					△108
役員賞与(注)2					△9
当期純利益					338
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,001	△27	△1,028	76	△951
連結会計年度中の変動額合計	△1,001	△27	△1,028	76	△816
平成19年3月31日残高	1,247	997	2,245	1,534	23,647

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,462	4,421	10,032	△49	19,867
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2			△108		△108
剰余金の配当			△109		△109
当期純利益			72		72
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△3	23	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			△148	18	△129
平成20年3月31日残高	5,462	4,421	9,884	△30	19,737

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,247	997	2,245	1,534	23,647
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2					△108
剰余金の配当					△109
当期純利益					72
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,945		△1,945	356	△1,589
連結会計年度中の変動額合計	△1,945		△1,945	356	△1,718
平成20年3月31日残高	△697	997	300	1,890	21,928

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,027	480	△ 547
減価償却費		1,554	1,604	50
減損損失		46	0	△ 46
貸倒引当金の増加額		902	△ 323	△ 1,225
賞与引当金の増加額		8	5	△ 3
退職給付引当金の増加額		17	15	△ 2
役員退職慰労引当金の増加額		133	26	△ 107
睡眠預金払戻引当金の増加額		—	21	21
偶発損失引当金の増加額		—	8	8
資金運用収益		△ 7,080	△ 6,884	196
資金調達費用		407	1,016	609
有価証券関係損益(△)		△ 706	256	963
為替差損益(△)		10	0	△ 10
固定資産処分損益(△)		5	41	36
貸出金の純増(△)減		4,407	431	△ 3,976
預金の純増減(△)		△ 9,043	4,004	13,048
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		812	△ 420	△ 1,233
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		275	△ 1,873	△ 2,149
コールローン等の純増(△)減		△ 1,890	4,205	6,095
外国為替(資産)の純増(△)減		△ 249	474	723
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 2	0	2
資金運用による収入		6,621	6,985	364
資金調達による支出		△ 236	△ 738	△ 502
その他		△ 599	△ 760	△ 160
小計		△ 3,578	8,577	12,156
法人税等の支払額		△ 1,064	△ 598	465
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,643	7,978	12,622
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		△ 21,889	△ 28,420	△ 6,530
有価証券の売却による収入		13,861	10,566	△ 3,294
有価証券の償還による収入		12,870	10,981	△ 1,889
有形固定資産の取得による支出		△ 1,698	△ 1,581	117
有形固定資産の売却による収入		79	158	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,223	△ 8,295	△ 11,519
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金支払額		△ 216	△ 217	△ 0
少数株主への配当金支払額		△ 1	△ 3	△ 1
自己株式の取得による支出		△ 4	△ 5	△ 0
自己株式の売却による収入		0	18	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 222	△ 207	15
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	△ 8	△ 8
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 1,642	△ 532	1,110
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,350	5,708	△ 1,642
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,708	5,175	△ 532

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 3社

連結子会社名

富山ビジネスサービス株式会社

富山リース株式会社

富山保証サービス株式会社

## (2) 非連結子会社

該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## ① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 18年～50年

動産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ20百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

## ② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立

した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,518百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に基づく支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、当連結会計年度から、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、特別損失は21百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

なお、当下期に金額の合理的見積もりが可能となったことに伴い、これを当連結会計年度末より適用しております。そのため、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は21百万円多く計上されております。

(10) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの融資に係る将来の負担に備えるため、支払見込み額を計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、将来発生する可能性のある負担金支払見込み額を偶発損失引当金として計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

(14) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社の消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,599百万円、延滞債権額は7,913百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は93百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,766百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,372百万円あります。  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、6,757百万円あります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,587百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 5,665百万円  
このほか、リース債権等3,410百万円を担保に供しております。  
担保資産に対応する債務  
預金 740百万円  
借入金 2,128百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券15,513百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金は18百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、92,998百万円であります。このうち、原契約期間が1年以内のもの、又は任意の時期に無条件で取消可能なものが91,197百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額1,911百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,863百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 243百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、900百万円であります。

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、株式等償却288百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	44,206	—	—	44,206	
合計	44,206	—	—	44,206	
自己株式					
普通株式	104	11	0	115	注
合計	104	11	0	115	

注. 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	110	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	110	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## II 当連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	44,206	—	—	44,206	
合計	44,206	—	—	44,206	
自己株式					
普通株式	115	13	51	77	注
合計	115	13	51	77	

注. 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は連結子会社が保有する親会社株式の処分のうち、親会社持分相当額の減少分であります。

### 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	110	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	110	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(金額単位：百万円)

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	10,739
普通預け金	△574
定期預け金	△4,460
その他預け金	△529
現金及び現金同等物	5,175



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	8,822	2,314	57	11,194	—	11,194
(2)セグメント間の内部経常収益	29	103	77	209	(209)	—
計	8,851	2,417	134	11,403	(209)	11,194
経常費用	7,845	2,458	109	10,413	(204)	10,208
経常利益(△は経常損失)	1,005	△40	25	990	(4)	985
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	375,737	7,548	427	383,713	(1,995)	381,717
減価償却費	302	1,248	3	1,554	(—)	1,554
減損損失	46	—	—	46	(—)	46
資本的支出	113	1,779	0	1,893	(—)	1,893

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	7,910	2,386	48	10,345	—	10,345
(2)セグメント間の内部経常収益	44	96	77	218	(218)	—
計	7,954	2,483	125	10,563	(218)	10,345
経常費用	7,578	2,322	145	10,046	(214)	9,832
経常利益(△は経常損失)	376	160	△19	516	(4)	512
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	376,789	7,580	651	385,021	(2,426)	382,594
減価償却費	246	1,355	2	1,604	(—)	1,604
減損損失	0	—	—	0	(—)	0
資本的支出	201	1,785	0	1,987	(—)	1,987

(注)1. 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 各事業の主な取扱業務

- (1) 銀行業・・・銀行業務
- (2) リース業・・・リース業務
- (3) その他事業・・・保証業務等

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度とも在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

当連結会計年度、前連結会計年度とも国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,694百万円</p> <p>減価償却費超過額 103百万円</p> <p>退職給付引当金 209百万円</p> <p>未払事業税 36百万円</p> <p>その他 348百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,392百万円</p> <p>評価性引当額 △775百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,617百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △862百万円</p> <p>その他 △67百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △929百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 687百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,770百万円</p> <p>減価償却費超過額 98百万円</p> <p>退職給付引当金 214百万円</p> <p>未払事業税 17百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 547百万円</p> <p>その他 404百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,053百万円</p> <p>評価性引当額 △936百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,116百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △115百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △115百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,001百万円</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.8</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>評価性引当額の増減 20.6</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.2%</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.7</p> <p>住民税均等割等 2.7</p> <p>評価性引当額の増減 33.6</p> <p>その他 3.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.0%</p>

(有価証券)

## 1. 前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)  
該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	2,232	2,256	23	24	0
短期社債	—	—	—	—	—
社債	5,499	5,525	26	31	4
その他	12,073	11,908	△165	11	177
合計	19,805	19,690	△114	67	182

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,184	7,748	2,563	2,832	268
債券	53,904	53,350	△554	240	794
国債	25,117	24,574	△542	172	714
地方債	299	300	0	0	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	28,487	28,475	△12	67	79
その他	10,407	10,527	120	370	250
合計	69,496	71,626	2,130	3,443	1,313

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 上記「評価差額」には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(益)2百万円は含まれておりません。(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
該当ありません。(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	13,861	850	134

(6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)  
(金額単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 私募事業債	1,070
その他有価証券 非上場株式	739
投資事業有限責任組合	389

(7) 保有目的を変更した有価証券  
 該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)  
(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	5,575	28,450	17,335	10,790
国 債	—	2,280	12,003	10,290
地 方 債	—	400	2,132	—
短期社債	—	—	—	—
社 債	5,575	25,769	3,199	500
そ の 他	1,295	2,175	8,172	8,765
合 計	6,871	30,626	25,508	19,555

## 2. 当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券 (平成20年3月31日現在)  
 該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	2,235	2,319	83	83	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	3,467	3,518	51	56	5
そ の 他	9,664	8,434	△1,230	14	1,245
合 計	15,367	14,272	△1,095	155	1,250

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	5,476	6,046	569	1,164	595
債 券	62,719	62,571	△148	875	1,023
国 債	26,629	26,325	△303	619	922
地 方 債	1,003	1,032	29	29	—
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	35,087	35,213	126	226	100
そ の 他	12,673	11,005	△1,667	50	1,718
合 計	80,870	79,623	△1,246	2,090	3,337

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により

計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 上記「評価差額」には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（益）13百万円は含まれておりません。
4. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて336百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末時点の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、30%以上50%未満下落し、連結会計年度末前1年間の終値の平均価額が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を原則として減損処理しております。

- (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当ありません。

- (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	10,138	181	25

- (6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券 私募事業債	1,000
その他有価証券 非上場株式	797
投資事業有限責任組合	444

- (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

- (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	9,869	28,010	19,814	11,580
国債	—	3,970	11,274	11,080
地方債	—	504	2,764	—
短期社債	—	—	—	—
社債	9,869	23,535	5,775	500
その他	—	3,187	6,262	7,864
合計	9,869	31,197	26,076	19,445

(金銭の信託関係)

当連結会計年度、前連結会計年度とも該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

## 1. 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金 額
評価差額	2,132
その他有価証券	2,132
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	862
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,269
(△)少数株主持分相当額	21
その他有価証券評価差額金	1,247

(注) 評価差額には投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(益)2百万円を含めております。

## 2. 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金 額
評価差額	△1,242
その他有価証券	△1,242
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	556
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△686
(△)少数株主持分相当額	11
その他有価証券評価差額金	△697

(注) 評価差額には投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(益)13百万円を含めております。

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

(金額単位：円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	501.53	454.08
1株当たり当期純利益	7.67	1.64

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	338	72
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	338	72
普通株式の期中平均株式数	44,097	44,102

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円、千株)

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額	23,647	21,928
純資産の部の合計額から控除する 金額	1,534	1,890
(うち少数株主持分)	1,534	1,890
普通株式に係る期末の純資産額	22,113	20,037
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	44,090	44,128

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	比較
(資産の部)				
現金預け	金	9,057	10,499	1,442
現金	金	4,557	5,035	477
預け	金	4,499	5,464	965
コーポレート	ローン	10,000	4,800	△ 5,200
買入金銭債	権	31	1,026	994
有価証券	券	93,574	97,195	3,621
国債	債	24,574	26,325	1,750
地方債	債	2,532	3,268	735
社債	債	35,044	39,680	4,635
株	式	8,431	6,804	△ 1,626
その他の証券	券	22,991	21,115	△ 1,875
貸出	金	255,775	255,857	81
割引手形	形	13,154	10,587	△ 2,566
手形貸付	付	25,347	21,828	△ 3,518
証書貸付	付	181,656	190,248	8,591
当座貸越	越	35,617	33,192	△ 2,425
外国為替	替	795	321	△ 474
外国他店預け	け	795	321	△ 474
買入外国為替	替	0	0	0
その他の資産	産	1,496	1,413	△ 83
未収収	益	595	559	△ 35
その他の資産	産	900	853	△ 47
有形固定資産	産	4,637	4,564	△ 72
建物	物	1,193	1,141	△ 51
土地	地	3,212	3,212	—
その他の有形固定資産	産	231	211	△ 20
無形固定資産	産	185	206	20
ソフトウェア	ア	166	187	21
その他の無形固定資産	産	19	19	△ 0
繰延税金資産	産	552	1,854	1,302
支払承諾見返	返	3,461	2,541	△ 919
貸倒引当金	金	△ 3,831	△ 3,492	338
資産の部合計		375,737	376,789	1,051

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(金額単位：百万円)

科 目	年度別	前事業年度	当事業年度	比 較
		(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)	
(負債の部)				
預	金	347,587	351,525	3,938
当座預	金	15,841	13,422	△ 2,419
普通預	金	85,904	83,675	△ 2,228
貯蓄預	金	8,058	7,638	△ 419
通知預	金	3,992	3,590	△ 401
定期預	金	225,359	233,683	8,323
定期積	金	6,720	6,587	△ 133
その他の預	金	1,710	2,927	1,216
外国為替		—	0	0
売渡外国為替		—	0	0
その他の負債		1,173	1,236	63
未払法人税等		399	88	△ 310
未払費用		323	585	262
前受収益		200	286	85
給付補てん備	金	2	6	4
その他の負債		247	269	21
賞与引当	金	143	148	5
退職給付引当	金	515	528	13
役員退職慰労引当	金	133	154	21
睡眠預金払戻引当	金	—	21	21
偶発損失引当	金	—	8	8
再評価に係る繰延税金負債		734	734	—
支払承諾		3,461	2,541	△ 919
負債の部合計		353,749	356,901	3,151
(純資産の部)				
資	本	5,462	5,462	—
資	本	4,421	4,421	—
資	本	4,421	4,421	—
利	益	9,884	9,735	△ 149
利	益	1,429	1,429	—
その他利益剰余	金	8,455	8,306	△ 149
厚生施設建設積立	金	1,090	—	△ 1,090
退職積立	金	283	—	△ 283
別途積立	金	6,687	8,160	1,473
繰越利益剰余	金	395	146	△ 249
自己株		△ 25	△ 30	△ 5
(株主資本合計)		19,743	19,588	△ 154
その他有価証券評価差額	金	1,246	△ 698	△ 1,945
土地再評価差額	金	997	997	—
(評価・換算差額等合計)		2,244	299	△ 1,945
純資産の部合計		21,987	19,888	△ 2,099
負債及び純資産の部合計		375,737	376,789	1,051

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前事業年度	当事業年度	比較
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
経常収益		8,851	7,954	△ 896
資金運用収益		7,104	6,922	△ 182
貸出金利息		5,193	5,327	134
有価証券利息配当金		1,853	1,506	△ 346
コールローン利息		12	39	26
預け金利息		42	45	3
その他の受入利息		2	2	0
役務取引等収益		799	762	△ 37
受入為替手数料		305	297	△ 7
その他の役務収益		494	464	△ 29
その他業務収益		603	202	△ 401
外国為替売買益		27	26	△ 0
国債等債券売却益		576	175	△ 400
その他の業務収益		—	0	0
その他経常収益		343	67	△ 275
株式等売却益		274	5	△ 269
その他の経常収益		68	62	△ 6
経常費用		7,845	7,578	△ 267
資金調達費用		348	960	612
預金利息		348	960	612
コールマネー利息		0	—	△ 0
その他の支払利息		0	—	△ 0
役務取引等費用		388	359	△ 29
支払為替手数料		54	53	△ 1
その他の役務費用		333	306	△ 27
その他業務費用		134	73	△ 61
国債等債券売却損		134	25	△ 109
国債等債券償却		—	47	47
営業経費		5,422	5,441	18
その他経常費用		1,552	744	△ 807
貸倒引当金繰入額		1,516	406	△ 1,110
貸出金償却		2	8	6
株式等償却		9	288	278
その他の経常費用		23	40	17
経常利益		1,005	376	△ 629
特別利益		9	38	28
償却債権取立益		9	38	28
特別損失		163	28	△ 134
固定資産処分損		1	5	4
減損損失		46	0	△ 46
役員退職慰労引当金繰入額		115	—	△ 115
睡眠預金払戻引当金繰入額		—	21	21
税引前当期純利益		852	385	△ 466
法人税、住民税及び事業税		688	214	△ 474
法人税等調整額		△ 169	100	270
当期純利益		333	71	△ 262

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					厚生施設建設積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	5,462	4,421	4,421	1,429	1,090	283	6,437	514	9,753
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)2								△110	△110
剰余金の配当								△110	△110
別途積立金の積立(注)2							250	△250	
役員賞与(注)2								△9	△9
当期純利益								333	333
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
土地再評価差額金の取崩								27	27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計							250	△119	130
平成19年3月31日残高	5,462	4,421	4,421	1,429	1,090	283	6,687	395	9,884

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△21	19,616	2,247	1,024	3,272	22,888
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)2		△110				△110
剰余金の配当		△110				△110
別途積立金の積立(注)2						
役員賞与(注)2		△9				△9
当期純利益		333				333
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		27				27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,000	△27	△1,027	△1,027
事業年度中の変動額合計	△4	126	△1,000	△27	△1,027	△901
平成19年3月31日残高	△25	19,743	1,246	997	2,244	21,987

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				厚生施設 建設積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	5,462	4,421	4,421	1,429	1,090	283	6,687	395	9,884
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)2								△110	△110
剰余金の配当								△110	△110
厚生施設建設 積立金の取崩(注)2					△1,090		1,090		
退職積立金の取崩(注)2						△283	283		
別途積立金の積立(注)2							100	△100	
当期純利益								71	71
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計					△1,090	△283	1,473	△249	△149
平成20年3月31日残高	5,462	4,421	4,421	1,429	—	—	8,160	146	9,735

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△25	19,743	1,246	997	2,244	21,987
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)2		△110				△110
剰余金の配当		△110				△110
厚生施設建設 積立金の取崩(注)2						
退職積立金の取崩(注)2						
別途積立金の積立(注)2						
当期純利益		71				71
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)			△1,945		△1,945	△1,945
事業年度中の変動額合計	△5	△154	△1,945		△1,945	△2,099
平成20年3月31日残高	△30	19,588	△698	997	299	19,888

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

## (4) 重要な会計方針

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

有形固定資産は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 18年～50年

動産 3年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ7百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

## (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

## 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,518百万円であります。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

## (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (5) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に基づく支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

## (会計方針の変更)

従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、当事業年度から、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、特別損失は21百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

なお、当下期に金額の合理的見積もりが可能となったことに伴い、これを当事業年度末より適用しております。そのため、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は21百万円多く計上されております。

## (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの融資に係る将来の負担に備えるため、支払見込み額を計上しております。

## (追加情報)

平成19年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、将来発生する可能性のある負担金支払見込み額を偶発損失引当金として計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

## 金利リスクヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## (5) 会計方針の変更

## (金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 12 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,342 百万円、延滞債権額は 7,782 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 92 百万円であります。  
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,766 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 11,985 百万円あります。  
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、6,757 百万円あります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,587 百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
     有価証券 5,665 百万円  
     担保資産に対応する債務  
         預金 740 百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 15,513 百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は 14 百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、93,548 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの、又は任意の時期に無条件で取消し可能なものが 91,747 百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日  
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。  
 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,911 百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 4,407 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 243 百万円

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は900百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	53	11	0	64	注
合計	53	11	0	64	

注. 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	64	13	—	77	注
合計	64	13	—	77	

注. 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
当事業年度、前事業年度とも該当ありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,585百万円</p> <p>減価償却費超過額 103百万円</p> <p>退職給付引当金 208百万円</p> <p>未払事業税 34百万円</p> <p>その他 310百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,241百万円</p> <p>評価性引当額 △775百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,466百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △846百万円</p> <p>その他 △67百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △913百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 552百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,651百万円</p> <p>減価償却費超過額 98百万円</p> <p>退職給付引当金 213百万円</p> <p>未払事業税 12百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 556百万円</p> <p>その他 374百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,906百万円</p> <p>評価性引当額 △936百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,970百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △115百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △115百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,854百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.9</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>評価性引当額の増減 24.8</p> <p>その他 △0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.7</p> <p>住民税均等割等 3.3</p> <p>評価性引当額の増減 41.8</p> <p>その他 △1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.5%</p>

平成 19 年度決算説明資料

平成 20 年 5 月 15 日  
株式会社 富山銀行

## 【目次】

I	平成19年度決算の概要	単・連	・・・・・・・・	1頁
II	平成19年度決算資料			
	1. 損益状況	単	・・・・・・・・	5
	2. 損益状況	連	・・・・・・・・	6
	3. 利鞘	単	・・・・・・・・	7
	(1) 全体			
	(2) 国内部門			
	4. ROE	単	・・・・・・・・	7
	5. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・	7
	6. 時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・	8
	7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	・・・・・・・・	8
III	貸出金の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・	9
	2. 金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・	10
	3. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・	10
	4. 貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・	10
	5. 預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・	11
	(1) 預金・貸出金の残高			
	(2) 個人・法人別預金残高			
	(3) 消費者ローン残高			
	(4) 中小企業等貸出金			
	(5) 預かり資産残高			

## I 平成19年度決算の概要

## 1. ハイライト

- 連結決算の損益は次のとおりとなりました。
- |       |           |              |
|-------|-----------|--------------|
| 経常収益  | 10,345百万円 | (前期比△849百万円) |
| 経常利益  | 512百万円    | (前期比△473百万円) |
| 当期純利益 | 72百万円     | (前期比△265百万円) |
- 当行単体の損益は次のとおりとなりました。
- |       |          |              |
|-------|----------|--------------|
| 経常収益  | 7,954百万円 | (前期比△896百万円) |
| 業務純益  | 1,291百万円 | (前期比+162百万円) |
| 経常利益  | 376百万円   | (前期比△629百万円) |
| 当期純利益 | 71百万円    | (前期比△262百万円) |
- 自己資本比率は、連結で11.21%、単体で10.49%となりました。Tier I比率は、連結で10.26%、単体で9.56%となりました。

## (1) 損益の概要

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成20年3月期			平成19年3月期
		平成19年3月期比	増減率	
経常収益	10,345	△849	△7.58%	11,194
経常利益	512	△473	△48.03%	985
当期純利益	72	△265	△78.56%	338

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成20年3月期			平成19年3月期
		平成19年3月期比	増減率	
経常収益	7,954	△896	△10.12%	8,851
業務純益	1,291	162	14.37%	1,129
経常利益	376	△629	△62.56%	1,005
当期純利益	71	△262	△78.61%	333

## (2) 自己資本比率

## 【連結】

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
自己資本比率	11.21%	△0.39%	11.60%
Tier I比率	10.26%	△0.35%	10.61%

## 【単体】

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
自己資本比率	10.49%	△0.61%	11.10%
Tier I比率	9.56%	△0.54%	10.10%

## 2. 損益状況

- 経常収益は、資金運用収益、その他業務収益及びその他経常収益が減少した結果、7,954百万円（前期比896百万円の減収）となりました。
- 業務純益は、資金利益等の減少があったものの、一般貸倒引当金繰入額の減少により、1,291百万円（前期比162百万円の増益）となりました。
- 経常利益は、株式市場の低迷などから株式等関係損益が減少したことなどにより、376百万円（前期比629百万円の減益）となりました。
- 上記の結果、当期純利益は71百万円（前期比262百万円の減益）となりました。

## 【単体】

(単位:百万円)

		平成20年3月期		平成19年3月期
			平成19年3月期比	
経常収益	1	7,954	△896	8,851
業務粗利益	2	6,494	△1,142	7,636
資金利益	3	5,961	△794	6,756
役務取引等利益	4	403	△8	411
その他業務利益	5	129	△340	469
(うち国債等債券損益)	6	( 102 )	( △339 )	( 441 )
経費(除く臨時処理分)	7	5,467	△6	5,473
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8	1,026	△1,136	2,162
コア業務純益	9	924	△797	1,721
一般貸倒引当金繰入額	10	△264	△1,298	1,033
業務純益	11	1,291	162	1,129
臨時損益	12	△914	△791	△123
うち不良債権処理額	13	680	191	488
うち株式等関係損益	14	△283	△548	264
経常利益	15	376	△629	1,005
特別損益	16	9	162	△153
うち固定資産処分損益	17	△5	△4	△1
うち減損損失	18	0	△46	46
うち役員退職慰労引当金繰入額	19	—	△115	115
うち睡眠預金払戻引当金繰入額	20	21	21	—
税引前当期純利益	21	385	△466	852
当期純利益	22	71	△262	333

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」－「国債等債券損益(5勘定戻)」＋「一般貸倒引当金繰入額」です。

## 3. 開示不良債権の状況

○ 金融再生法開示債権は、前期比 281 百万円減少し、12,050 百万円となりました。総与信残高に占める割合も前期比 0.09%低下し、4.64%となり着実に低下しました。

## 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		平成 19 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	12,050	△281	12,331
総与信残高比	4.64%	△0.09%	4.73%

## 4. 預金・貸出金等

○ 貸出金は、事業性貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことから、255,857 百万円（前期比 81 百万円増加）となりました。

○ 預金は、個人預金が順調に推移したことから、351,525 百万円（前期比 3,938 百万円増加）となりました。

○ 預かり資産は、国債で 7,351 百万円（前期比 23 百万円増加）、投資信託で 13,376 百万円（前期比 1,204 百万円増加）となり、好調に推移いたしました。

## (1) 預金・貸出金（末残）

【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
		平成 19 年 3 月期比	
貸出金	255,857	81	255,775
うち消費者ローン	55,483	△1,118	56,602
預金	351,525	3,938	347,587

## (2) 預金・貸出金（平残）

【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
		平成 19 年 3 月期比	
貸出金	249,490	△2,944	252,434
預金	349,849	3,177	346,671

## (3) 預かり資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
		平成 19 年 3 月期比	
投資信託	13,376	1,204	12,171
国債	7,351	23	7,328

## 5. 有価証券の評価損益

○ 有価証券の評価損益は、株式市場の低迷による株式評価益の減少並びにその他の有価証券の評価損の増加から、△2,363百万円（前期比4,339百万円減少）となりました。

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
有価証券計	△2,363	△4,339	1,975
株式	548	△1,976	2,524
債券	△13	490	△504
その他	△2,898	△2,853	△44

## 6. 平成21年3月期の業績予想等

○ 平成21年3月期の業績につきましては、エネルギー・原材料価格高の影響などから景気後退リスクを伴うものの、預金利息の増加が一巡したと思われることから、連結、単体ともに増収増益となる見込みであります。

○ 配当金につきましては、今期と同様年間配当金5円（うち中間配当2円50銭）を予定しております。

## 【連結】

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
経常収益	10,500	154	10,345
経常利益	850	337	512
当期純利益	410	337	72

平成20年9月期		平成19年9月期
	平成19年9月期比	
5,200	72	5,127
350	△217	567
205	△49	254

## 【単体】

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
経常収益	8,100	145	7,954
業務純益	920	△371	1,291
経常利益	650	273	376
当期純利益	400	328	71

平成20年9月期		平成19年9月期
	平成19年9月期比	
4,100	127	3,972
370	△163	533
250	△213	463
200	△52	252

	平成21年3月期（通期）	
	中間期	
1株当たり配当金	2円50銭	5円00銭

## Ⅱ 平成19年度決算資料

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	6,494	△1,142	7,636
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 6,391 )	( △803 )	( 7,195 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	6,156	△1,011	7,167
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 6,053 )	( △672 )	( 6,726 )
資 金 利 益	5	5,654	△664	6,318
役 務 取 引 等 利 益	6	399	△8	407
そ の 他 業 務 利 益	7	102	△339	441
(うち国債等債券損益)	8	( 102 )	( △339 )	( 441 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	338	△130	468
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 338 )	( △130 )	( 468 )
資 金 利 益	11	307	△130	437
役 務 取 引 等 利 益	12	3	0	3
そ の 他 業 務 利 益	13	26	△0	27
(うち国債等債券損益)	14	( - )	( - )	( - )
経 費(除く臨時処理分)	15	5,467	△6	5,473
人 件 費	16	3,035	12	3,022
物 件 費	17	2,214	△16	2,230
税 金	18	218	△2	221
業 務 純 益(一般貸倒繰入前)	19	1,026	△1,136	2,162
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	924	△797	1,721
① 一般貸倒引当金繰入額	21	△264	△1,298	1,033
業 務 純 益	22	1,291	162	1,129
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	102	△339	441
臨 時 損 益	24	△914	△791	△123
② 不良債権処理額	25	680	191	488
貸 出 金 償 却	26	8	6	2
個別貸倒引当金繰入額	27	671	188	482
その他の債権売却損等	28	-	△3	3
③特定海外債権引当勘定繰入	29	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②+③)	30	( 415 )	( △1,107 )	( 1,522 )
株 式 等 関 係 損 益	31	△283	△548	264
株 式 等 売 却 益	32	5	△269	274
株 式 等 売 却 損	33	-	-	-
株 式 等 償 却	34	288	278	9
そ の 他 臨 時 損 益	35	48	△51	100
経 常 利 益	36	376	△629	1,005
特 別 損 益	37	9	162	△153
うち固定資産処分損益	38	△5	△4	△1
うち減損損失	39	0	△46	46
うち役員退職慰労引当金繰入額	40	-	△115	115
うち睡眠預金払戻引当金繰入額	41	21	21	-
税 引 前 当 期 純 利 益	42	385	△466	852
法人税、住民税及び事業税	43	214	△474	688
法 人 税 等 調 整 額	44	100	270	△169
当 期 純 利 益	45	71	△262	333

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成20年3月期		平成19年3月期
			平成19年3月期比	
連結粗利益	1	6,760	△1,187	7,948
資金利益	2	5,867	△805	6,673
役務取引等利益	3	466	△11	477
その他業務利益	4	426	△370	796
営業経費	5	5,458	42	5,416
貸倒償却引当費用	6	448	△1,321	1,770
貸出金償却	7	17	3	14
個別貸倒引当金繰入額	8	680	△1	682
一般貸倒引当金繰入額	9	△249	△1,319	1,069
その他の債権売却損等	10	—	△3	3
株式等関係損益	11	△360	△625	264
その他	12	20	61	△40
経常利益	13	512	△473	985
特別損益	14	△32	△73	41
税金等調整前当期純利益	15	480	△547	1,027
法人税、住民税及び事業税	16	278	△569	847
法人税等調整額	17	96	345	△249
少数株主利益	18	32	△57	90
当期純利益	19	72	△265	338

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	20	1,527	114	1,412
--------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	3	—	3
持分法適用会社数	—	—	—

## 3. 利鞘【単体】

## (1) 全体

(単位：%)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.90	△0.06	1.96
貸出金利回	2.13	0.08	2.05
有価証券利回	1.51	△0.42	1.93
資金調達原価 (B)	1.83	0.16	1.67
預金等利回	0.27	0.17	0.10
経費率	1.56	△0.01	1.57
総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	△0.22	0.29
預貸金利鞘	0.30	△0.08	0.38

## (2) 国内部門

(単位：%)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.81	△0.03	1.84
貸出金利回	2.13	0.08	2.05
有価証券利回	1.33	△0.45	1.78
資金調達原価 (B)	1.81	0.16	1.65
預金等利回	0.26	0.17	0.09
外部負債利回	—	—	—
経費率	1.54	△0.01	1.55
総資金利鞘 (A) - (B)	0.00	△0.19	0.19
預貸金利鞘	0.32	△0.08	0.40

## 4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.90	△4.73	9.63
業務純益ベース	6.16	1.13	5.03
当期純利益ベース	0.34	△1.14	1.48

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	102	△339	441
国債等債券売却益	175	△400	576
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	25	△109	134
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	47	47	—
株式等損益(3勘定戻)	△283	△548	264
株式等売却益	5	△269	274
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	288	278	9

## 6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末				平成19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△1,095	△980	155	1,250	△114	67	182
その他有価証券	△1,267	△3,358	2,069	3,337	2,090	3,404	1,313
株式	548	△1,976	1,143	595	2,524	2,793	268
債券	△148	406	875	1,023	△554	240	794
その他	△1,667	△1,788	50	1,718	120	370	250
合計	△2,363	△4,339	2,224	4,587	1,975	3,472	1,496
株式	548	△1,976	1,143	595	2,524	2,793	268
債券	△13	490	1,015	1,028	△504	296	800
その他	△2,898	△2,853	65	2,964	△44	382	427

## 7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末	
		平成19年3月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier I比率)	10.49 ( 9.56 )	△0.61 ( △0.54 )	11.10 ( 10.10 )	
(2) 基本的項目(Tier I)	18,780	△852	19,633	
(3) 補完的項目(Tier II)	1,873	△119	1,993	
(4) 控除項目	50	—	50	
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	20,603	△972	21,576	
(6) リスクアセット	196,259	1,937	194,322	

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末	
		平成19年3月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier I比率)	11.21 ( 10.26 )	△0.39 ( △0.35 )	11.60 ( 10.61 )	
(2) 基本的項目(Tier I)	20,820	△471	21,291	
(3) 補完的項目(Tier II)	1,980	△52	2,033	
(4) 控除項目	50	—	50	
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	22,751	△523	23,275	
(6) リスクアセット	202,883	2,240	200,642	

## Ⅲ 貸出金の状況

## 1. リスク管理債権の状況

- ・ 部分直接償却を実施しております。
- ・ 自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先と認定した貸出金の未収利息は、一律資産不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全てリスク管理債権に含めております。

【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
破綻先債権額	2,342	486	1,856
延滞債権額	7,782	439	7,342
3ヵ月以上延滞債権額	92	18	74
貸出条件緩和債権額	1,766	△1,140	2,907
合計 (A)	11,985	△196	12,181

貸出金残高(末残) (B)	255,857	81	255,775
---------------	---------	----	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
破綻先債権額	0.91	0.19	0.72
延滞債権額	3.04	0.17	2.87
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.69	△0.44	1.13
合計 (A)/(B)	4.68	△0.08	4.76

【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
破綻先債権額	2,599	479	2,119
延滞債権額	7,913	428	7,485
3ヵ月以上延滞債権額	93	18	75
貸出条件緩和債権額	1,766	△1,143	2,909
合計 (C)	12,372	△217	12,589

貸出金残高(末残) (D)	254,311	△431	254,742
---------------	---------	------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
破綻先債権額	1.02	0.19	0.83
延滞債権額	3.11	0.18	2.93
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.69	△0.45	1.14
合計 (C)/(D)	4.86	△0.08	4.94

## 2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,208	972	3,235
危険債権	5,982	△132	6,114
要管理債権	1,859	△1,122	2,981
合計 (A)	12,050	△281	12,331

総与信残高 (B)	259,588	△995	260,583
-----------	---------	------	---------

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.62	0.38	1.24
危険債権	2.30	△0.04	2.34
要管理債権	0.71	△0.43	1.14
債権額に占める割合(A)/(B)	4.64	△0.09	4.73

## 3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
保全額 (C)	10,280	107	10,173
担保等による保全額	7,437	404	7,032
貸倒引当金残高	2,843	△296	3,140

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	85.31	2.82	82.49
-------------	-------	------	-------

## 4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
貸倒引当金合計	3,492	△338	3,831
一般貸倒引当金	1,094	△264	1,359
個別貸倒引当金	2,398	△73	2,471

## 5. 預金・貸出金等の状況【単体】

## (1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
預金(末残)	351,525	3,938	347,587
預金(平残)	349,849	3,177	346,671
貸出金(末残)	255,857	81	255,775
貸出金(平残)	249,490	△2,944	252,434

## (2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
個人	283,327	6,988	276,339
法人	68,197	△3,049	71,247
合計	351,525	3,938	347,587

## (3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
消費者ローン残高	55,483	△1,118	56,602
住宅ローン残高	51,692	△818	52,510
その他ローン残高	3,791	△299	4,091

## (4) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
中小企業等貸出金残高 ①	189,213	△8,955	198,168
総貸出金残高 ②	255,857	81	255,775
中小企業等貸出金比率 ①/②	73.95	△3.52	77.47

## (5) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
投資信託	13,376	1,204	12,171
国債	7,351	23	7,328